令 和 元 事 業 年 度

財　　務　　諸　　表

（ 添　付　書　類 ）

決　算　報　告　書
監 事 の 監 査 報 告 書
独立監査人の監査報告書

自　平成31年４月１日
至　令和２年３月31日

独立行政法人北方領土問題対策協会

目　次

1 法人単位財務諸表 ---------- 1
貸借対照表 ---------- 2
行政コスト計算書 ---------- 4
損益計算書 ---------- 5
純資産変動計算書 ---------- 6
キャッシュ・フロー計算書 ---------- 7
注記事項 ---------- 8
附属明細書 ---------- 15
2 勘定別財務諸表 ---------- 33
一般業務勘定 ---------- 35
貸借対照表 ---------- 36
行政コスト計算書 ---------- 38
損益計算書 ---------- 39
純資産変動計算書 ---------- 40
キャッシュ・フロー計算書 ---------- 41
利益の処分に関する書類 ---------- 42
注記事項 ---------- 43
附属明細書 ---------- 49
貸付業務勘定 ---------- 59
貸借対照表 ---------- 60
行政コスト計算書 ---------- 62
損益計算書 ---------- 63
純資産変動計算書 ---------- 64
キャッシュ・フロー計算書 ---------- 65
利益の処分に関する書類 ---------- 66
注記事項 ---------- 67
附属明細書 ---------- 73
添付書類
令和元事業年度決算報告書 ---------- 77
監事の監査報告書 ---------- 82
独立監査人の監査報告書 ---------- 84

法　人　単　位

財　務　諸　表

貸借対照表
行政コスト計算書
損益計算書
純資産変動計算書
キャッシュ・フロー計算書
注記事項
附属明細書

自　平成31年４月１日
至　令和２年３月31日

貸　借　対　照　表

（令和2年3月31日）

（単位:円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金		1,587,328,285		
貸付金	3,527,383,263			
貸倒引当金	△ 8,537,810	3,518,845,453		
未収金		22,067,818		
前払費用		2,819,665		
未収収益		3,953,900		
賞与引当金見返(注)		14,645,835		
流動資産合計			5,149,660,956	
Ⅱ固定資産				
1有形固定資産				
建物	396,937,792			
建物減価償却累計額	△ 157,467,327	239,470,465		
構築物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 48,969,180	21,181,102		
車両運搬具	53,506,870			
車両運搬具減価償却累計額	△ 26,225,278	27,281,592		
工具器具備品	148,819,039			
工具器具備品減価償却累計額	△ 133,986,502	14,832,537		
有形固定資産合計		302,765,696		
2無形固定資産				
ソフトウェア		19,751,235		
電話加入権		182,000		
無形固定資産合計		19,933,235		
3投資その他の資産				
破産更生債権等				
破産更生債権等	57,139,481			
貸倒引当金	△ 22,398,535	34,740,946		
敷金及び保証金		25,493,920		
退職給付引当金見返(注)		137,921,168		
投資その他の資産合計		198,156,034		
固定資産合計			520,854,965	
資産合計				5,670,515,921

（単位：円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ流動負債				
預り補助金等（注）		8,235,891		
一年内返済予定長期借入金		874,000,000		
未払金		37,534,138		
未払費用		7,145,415		
未払法人税等		90,000		
未払消費税等		711,100		
預り金		1,581,215		
前受収益		694,353		
短期リース債務		1,963,618		
引当金				
賞与引当金		14,645,835		
流動負債合計			946,601,565	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	89,856,594			
資産見返補助金等	12,147,877	102,004,471		
資産除去債務		4,974,692		
長期借入金		2,248,200,000		
長期リース債務		3,883,867		
引当金				
退職給付引当金		137,921,168		
固定負債合計			2,496,984,198	
負債合計				3,443,585,763
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金		256,069,521		
資本金合計			256,069,521	
Ⅱ資本剰余金				
基金		1,000,000,000		
資本剰余金		223,233,231		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額		△ 174,727,564		
利息費用相当累計額		△ 1,532,414		
除売却差額相当累計額		△ 67,279,072		
資本剰余金合計			979,694,181	
Ⅲ利益剰余金			991,166,456	
純資産合計				2,226,930,158
負債純資産合計				5,670,515,921

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
北方対策業務費	1,109,985,746	
受託業務費	72,181,652	
貸付業務費	17,525,947	
一般管理費	176,893,027	
財務費用	28,178,081	
臨時損失	144,961,977	
損益計算書上の費用合計		1,549,726,430
Ⅱ　その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	11,947,859	
利息費用相当額（注）	109,772	
除売却差額相当額（注）	1,919,731	
その他行政コスト合計		13,977,362
Ⅲ　行政コスト		1,563,703,792

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科　　目	金　額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	540,961,871		
給与、賞与及び諸手当	75,242,039		
法定福利費	12,775,176		
賞与引当金繰入	6,162,519		
退職給付費用	4,122,861		
その他人件費	39,408,371		
水道光熱費	1,276,659		
旅費交通費	70,854,557		
消耗品費	16,744,367		
諸謝金	15,070,053		
通信費	4,027,070		
運搬費	1,355,569		
図書印刷費	6,076,118		
賃借料	14,874,085		
会議費	8,496,194		
保険料	1,840,005		
租税公課	145,800		
船舶使用料	80,972,100		
外部委託費	147,493,988		
修繕費	1,119,460		
備品費	86,411		
その他業務経費	44,304,487		
減価償却費	16,575,986	1,109,985,746	
受託業務費			
代理店委託経費	30,334,409		
船舶使用料	35,120,912		
旅費交通費	945,205		
諸謝金	160,000		
その他受託業務費	5,621,126	72,181,652	
貸付業務費			
外部委託費	5,844,495		
旅費交通費	2,878,929		
消耗品費	652,181		
通信費	2,412,648		
運搬費	68,559		
図書印刷費	1,197,786		
賃借料	1,163,172		
会議費	327,660		
租税公課	35,650		
その他業務経費	2,944,867	17,525,947	
一般管理費			
役員報酬	32,896,205		
給与、賞与及び諸手当	61,166,477		
その他人件費	8,940,024		
法定福利費	15,279,406		
賞与引当金繰入	8,483,316		
退職給付費用	6,071,705		
旅費交通費	1,448,090		
賃借料	24,049,538		
会議費	9,639		
水道光熱費	548,243		
消耗品費	315,976		
諸謝金	81,500		
通信費	145,719		
租税公課	155,550		
保険料	35,007		
図書印刷費	606,900		
外部委託費	1,936,814		
備品費	460,311		
その他管理経費	8,313,472		
減価償却費	5,949,135	176,893,027	
財務費用			
支払利息		28,178,081	
経常費用合計			1,404,764,453
経常収益			
運営費交付金収益　(注)		1,294,158,755	
政府受託収入		70,775,346	
補助金等収益　(注)		101,322,479	
貸付金利息		28,586,148	
資産見返負債戻入　(注)			
資産見返運営費交付金戻入	18,062,783		
資産見返補助金等戻入	3,277,656	21,340,439	
賞与引当金見返に係る収益　(注)		14,645,835	
退職給付引当金見返に係る収益　(注)		10,194,566	
財務収益			
受取利息		106,256	
貸倒引当金戻入益		4,280,557	
参加費収入		606,000	
雑益		530	
経常収益合計			1,546,016,911
経常利益			141,252,458
臨時損失			
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入		14,000,072	
会計基準改定に伴う退職給付費用		128,550,005	
固定資産除却損		2,411,900	
臨時損失合計			144,961,977
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益　(注)		14,000,072	
退職給付引当金見返に係る収益　(注)		128,550,005	
臨時利益合計			142,550,077
当期純利益			138,840,558
当期総利益			138,840,558

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ利益剰余金	純資産合計
					その他行政コスト累計額					
	政府出資金	資本金合計	基金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	資本剰余金合計		
当期首残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 165,511,650	△ 1,422,642	△ 62,627,396	993,671,543	852,325,898	2,102,066,962
当期変動額										
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却			0	0	2,731,945	0	△ 4,651,676	△ 1,919,731		△ 1,919,731
減価償却			0	0	△ 11,947,859	0	0	△ 11,947,859		△ 11,947,859
時の経過による資産除去債務の増加			0	0	0	△ 109,772	0	△ 109,772		△ 109,772
Ⅱ 利益剰余金 の当期変動額									138,840,558	138,840,558
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 9,215,914	△ 109,772	△ 4,651,676	△ 13,977,362	138,840,558	124,863,196
当期末残高	256,069,521	256,069,521	1,000,000,000	223,233,231	△ 174,727,564	△ 1,532,414	△ 67,279,072	979,694,181	991,166,456	2,226,930,158

キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 520,025,819
啓発支援費支出	△ 533,280,354
人件費支出	△ 222,396,069
受託業務費支出	△ 74,723,752
貸付けによる支出	△ 554,886,000
委託手数料支出	△ 5,811,992
その他の業務支出	△ 52,387,735
運営費交付金収入	1,321,239,000
政府受託収入	90,435,739
貸付金回収による収入	850,240,197
貸付金利息収入	29,083,019
補助金等収入	117,148,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,271,464
その他収入	606,000
小計	437,968,770
利息の受取額	105,954
利息の支払額	△ 28,994,194
その他の業務外収入	530
業務活動によるキャッシュ・フロー	409,081,060
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 26,100,000
定期預金の払戻による収入	26,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 42,554,024
無形固定資産の取得による支出	△ 12,412,400
敷金及び保証金の返還による収入	61,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 72,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,977,424
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	430,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 430,000,000
長期借入れによる収入	751,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 873,500,000
リース債務の返済による支出	△ 1,955,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,055,400
Ⅳ　資金増加額	230,048,236
Ⅴ　資金期首残高	357,280,049
Ⅵ　資金期末残高	587,328,285

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成３０年９月３日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成３１年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	５～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	５年
工具器具備品	２～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３　賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４　退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

５　引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

7　会計方針の変更

（1）賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金及び補助金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

（2）退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金及び補助金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

8　表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の期首残高が△62,627,396円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△62,627,396円増加しております。

9　追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。

これにより、貸付金の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策等により債務者の返済能力に与える影響は限定的との仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

Ⅱ 貸借対照表関係

1　出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額　△ 131,216,511 円

2 担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	839,400,000 円
長期借入金	2,139,400,000 円
計	2,978,800,000 円

Ⅲ 行政コスト計算書関係

1　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,563,703,792 円
自己収入等	△ 104,354,837 円
機会費用	2,459,777 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,461,808,732 円

2　機会費用の計上方法

（1）国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（2）政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和２年３月末利回りを参考に0.005％で計算しております。

（3）国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3　会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、14,000,072円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、128,550,005円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

Ⅳ 損益計算書関係

会計基準改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入14,000,072円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用128,550,005円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益14,000,072円及び退職給付引当金見返に係る収益128,550,005円は会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,587,328,285 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	587,328,285 円

Ⅵ　金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当法人は、一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

また、貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①　信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②　金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,587,328,285	1,587,328,285	－
(2)貸付金	3,527,383,263		
貸倒引当金	△ 8,537,810		
	3,518,845,453	3,593,373,787	74,528,334
(3)未収金	22,067,818	22,067,818	－
(4)破産更生債権等	57,139,481		
貸倒引当金	△ 22,398,535		
	34,740,946	34,740,946	－
(5)未払金	(37,534,138)	(37,534,138)	－
(6)長期借入金 （一年以内返済予定を含む）	(3,122,200,000)	(3,117,129,042)	5,070,958

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）　金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ 退職給付関係

1　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2　確定給付制度

（1）　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	－ 円
会計基準改訂に伴う増加額	128,550,005 円
退職給付費用	10,194,566 円
退職給付の支払額	△ 823,403 円
期末における退職給付引当金	137,921,168 円

（2）　退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	128,550,005 円
簡便法で計算した退職給付費用	10,194,566 円

Ⅷ　減損会計関係

用途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所 札幌事務所	182,000円 （一般回線13,000円×14回線）

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴ公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅸ　資産除去債務関係

1　資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2　資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564％で算出しております。

3　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,864,920	円
時の経過による調整額	109,772	円
期末残高	4,974,692	円

4　資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅹ　重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成30年度に船舶改修工事を行ったことから、その所要経費等49,351,381円が上記傭船料の平成31年3月31日時点の残額に加算されています。令和２年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,318,177,184円となっています。

≪参　考≫

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

Ⅺ　重要な後発事象

該当事項はありません。

法　人　単　位

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

3　長期借入金の明細

4　引当金の明細

5　貸付金に対する貸倒引当金の明細

6　退職給付引当金の明細

7　資産除去債務の明細

8　資本剰余金の明細

9　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

10　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

11　役員及び職員の給与の明細

12　開示すべきセグメント情報

13　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

14　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

15　法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

16　勘定別の利益の処分に関する書類

17　関連公益法人等に関する事項

１　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７　特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第９１　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産（減価償却費）	建　　物	32,553,759	4,090,372	0	36,644,131	10,498,125	1,234,033	26,146,006	
	構　築　物	60,044,691	0	0	60,044,691	40,229,116	5,005,635	19,815,575	
	車両運搬具	53,506,870	0	0	53,506,870	26,225,278	6,965,512	27,281,592	
	工具器具備品	131,846,980	3,343,628	5,389,905	129,800,703	114,968,204	6,606,644	14,832,499	
	計	277,952,300	7,434,000	5,389,905	279,996,395	191,920,723	19,811,824	88,075,672	
有形固定資産（減価償却相当額）	建　　物	364,585,950	0	4,292,289	360,293,661	146,969,202	10,959,009	213,324,459	
	構　築　物	10,105,591	0	0	10,105,591	8,740,064	988,850	1,365,527	
	工具器具備品	19,377,723	0	359,387	19,018,336	19,018,298	0	38	
	計	394,069,264	0	4,651,676	389,417,588	174,727,564	11,947,859	214,690,024	
有形固定資産合計	建　　物	397,139,709	4,090,372	4,292,289	396,937,792	157,467,327	12,193,042	239,470,465	
	構　築　物	70,150,282	0	0	70,150,282	48,969,180	5,994,485	21,181,102	
	車両運搬具	53,506,870	0	0	53,506,870	26,225,278	6,965,512	27,281,592	
	工具器具備品	151,224,703	3,343,628	5,749,292	148,819,039	133,986,502	6,606,644	14,832,537	
	計	672,021,564	7,434,000	10,041,581	669,413,983	366,648,287	31,759,683	302,765,696	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	36,235,031	12,412,400	7,062,075	41,585,356	21,834,121	2,713,297	19,751,235	
	計	36,235,031	12,412,400	7,062,075	41,585,356	21,834,121	2,713,297	19,751,235	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	182,000	0	0	182,000			182,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	36,235,031	12,412,400	7,062,075	41,585,356	21,834,121	2,713,297	19,751,235	
	電話加入権	182,000	0	0	182,000			182,000	
	計	36,417,031	12,412,400	7,062,075	41,767,356	21,834,121	2,713,297	19,933,235	
投資その他の資産	破産更生債権等	39,072,186	21,690,364	3,623,069	57,139,481			57,139,481	
	貸倒引当金	△ 26,171,286	0	△ 3,772,751	△ 22,398,535			△ 22,398,535	
	敷金及び保証金	25,482,920	72,000	61,000	25,493,920			25,493,920	
	退職給付引当金見返	－	138,744,571	823,403	137,921,168			137,921,168	
	計	38,383,820	160,506,935	734,721	198,156,034			198,156,034	

（注）退職給付引当金見返は、独立行政法人会計基準等の改訂により当事業年度から計上されている項目であります。

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区　分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	754,912,138	402,580,000	508,262,481	0	649,229,657	
	農林資金	4,002,000	0	744,000	0	3,258,000	
	商工資金	302,444,670	44,800,000	49,982,691	0	297,261,979	
	計	1,061,358,808	447,380,000	558,989,172	0	949,749,636	
生活資金	更生資金	11,909,601	0	5,745,700	0	6,163,901	
	生活資金	6,886,900	8,600,000	3,794,900	0	11,692,000	
	修学資金	724,163,784	70,866,000	64,025,681	0	731,004,103	
	住宅資金（旧改良）	320,019,900	28,040,000	51,267,732	0	296,792,168	
	住宅資金（旧新築）	1,750,449,558	0	164,986,267	0	1,585,463,291	
	計	2,813,429,743	107,506,000	289,820,280	0	2,631,115,463	
法人資金		5,082,235	0	1,424,590	0	3,657,645	
合　計		3,879,870,786	554,886,000	850,234,042	0	3,584,522,744	

（注）住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3　長期借入金の明細

（単位：円）

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 （うち一年以内返済予定額）	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,176,500,000	263,500,000	315,400,000	1,124,600,000 (314,600,000)	0.83	R02.06.25 R08.12.25	
大地みらい信金	787,100,000	226,100,000	192,400,000	820,800,000 (207,300,000)	0.88	R02.05.25 R08.11.25	
道信漁連	752,800,000	179,200,000	206,200,000	725,800,000 (203,500,000)	0.84	R02.05.25 R08.11.25	
三菱UFJ銀行	212,100,000	52,600,000	58,800,000	205,900,000 (58,300,000)	0.77	R02.06.25 R08.12.25	
北海道銀行	143,700,000	30,000,000	30,300,000	143,400,000 (34,600,000)	0.99	R02.11.25 R08.11.25	
信金中金	172,100,000	0	70,400,000	101,700,000 (55,700,000)	0.83	R02.06.25 R05.06.26	
計	3,244,300,000	751,400,000	873,500,000	3,122,200,000 (874,000,000)	0.85		

（注）　1　平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

　　2　返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4　引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	－	28,645,907	14,000,072	0	14,645,835	
計	－	28,645,907	14,000,072	0	14,645,835	

（注）　当期増加額には、会計基準の改訂に伴い当期に計上した平成30事業年度以前の発生分14,000,072円を含みます。

5　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	3,800,768,636	△ 289,790,806	3,510,977,830	1,368,276	△ 876,740	491,536	
貸倒懸念債権	40,029,964	△ 23,624,531	16,405,433	7,677,340	368,934	8,046,274	
破産更生債権等	39,072,186	18,067,295	57,139,481	26,171,286	△ 3,772,751	22,398,535	
計	3,879,870,786	△ 295,348,042	3,584,522,744	35,216,902	△ 4,280,557	30,936,345	

（注）貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
退職給付債務合計額	－	138,744,571	823,403	137,921,168	
退職一時金に係る債務	－	138,744,571	823,403	137,921,168	
退職給付引当金	－	138,744,571	823,403	137,921,168	

（注）　当期増加額には、会計基準の改訂に伴い当期に計上した平成30事業年度以前の発生分128,550,005円を含みます。

7　資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4,864,920	109,772	0	4,974,692	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

（注）当期増加額は、時の経過による調整額　109,772円です。

8　資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	223,233,231	0	0	223,233,231	

（注）　除売却差額相当累計額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、当事業年度からは別記しているため、前事業年度の期末残高と差異が生じております。

9　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（1）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小　計		
0	1,321,239,000	1,294,158,755	17,281,400	0	1,311,440,155	9,798,845	0

（２）運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①　運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区　　分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	582,694,469	504,733,876	職員等人件費 81,962,433円、啓発支援費 189,430,271円、外部委託費 130,746,464円、その他業務費 102,594,708円
四島交流	325,266,665	287,652,697	職員等人件費 27,049,060円、啓発支援費 108,446,198円、船舶使用料 80,972,100円、旅費交通費 29,493,922円、その他業務費 41,691,417円
調査研究	5,941,223	6,145,911	職員等人件費 5,219,266円、その他業務費 926,645円
元島民等の援護	302,248,085	284,972,570	職員等人件費 13,194,827円、啓発支援費 243,085,402円、外部委託費 11,900,000円、旅費交通費 7,680,996円、その他業務費 9,111,345円
期間進行基準による振替額	78,008,313	71,017,092	役職員等人件費 44,054,055円、賃借料 16,248,623円、リース料 1,163,808円、固定資産除却経費 1,252,900円、その他管理経費 8,297,706円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第８１第４項による振替額	—	—	—
合　　計	1,294,158,755	1,154,522,146	

②　資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	15,084,226	北方館照明設備改修・防火戸取替（建物 3,760,746円）、WEBサイト改修（ソフトウェア 9,384,100円）、その他（工具器具備品及びソフトウェア 1,939,380円）	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	0	—	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	2,197,174	事務所電話増設2台・両袖机5台・中量棚（工具器具備品 1,730,388円）、その他（建物及び工具器具備品 466,786円）	0	—
合　　計	17,281,400		0	

③　引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	3,360,305	賞与引当金見返　3,360,305円
四島交流	1,598,335	賞与引当金見返　1,598,335円
調査研究	43,777	賞与引当金見返　43,777円
元島民等の援護	850,915	賞与引当金見返　850,915円
一般業務勘定共通	3,945,513	賞与引当金見返　3,122,110円 退職給付引当金見返　823,403円
合　　計	9,798,845	

10　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	105,120,660	0	2,565,000	0	0	97,531,030	5,024,630	
長期借入金利子補給	3,791,449	0	0	0	0	3,791,449	0	
計	108,912,109	0	2,565,000	0	0	101,322,479	5,024,630	

11　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(4,735) 31,008	(4) 2	(－) －	0 0
職　　員	(42,619) 147,562	(12) 21	(452) 823	(6) 1
合　　計	(47,354) 178,570	(16) 23	(452) 823	(6) 1

（注）

1　役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。

2　職員給与については、職員給与規程によります。

3　職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。

4　非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。

5　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

12　開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　　分	一般業務勘定						貸付業務勘定	調整額	法人共通	合　計
	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定共通				
Ⅰ 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	554,690,825	304,966,195	6,947,809	304,199,447	72,181,652	106,014,429	200,726,073	0	－	1,549,726,430
その他行政コスト										
減価償却相当額	11,947,859	0	0	0	0	0	0	0	－	11,947,859
利息費用相当額	109,772	0	0	0	0	0	0	0	－	109,772
除売却差額相当額	1,919,731	0	0	0	0	0	0	0	－	1,919,731
その他行政コスト合計	13,977,362	0	0	0	0	0	0	0	－	13,977,362
計	568,668,187	304,966,195	6,947,809	304,199,447	72,181,652	106,014,429	200,726,073	0	－	1,563,703,792
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	570,404,490	303,640,276	7,040,866	304,546,926	1,406,306	106,528,549	168,241,319	0	－	1,461,808,732
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
北方対策業務費	526,231,377	290,502,154	6,667,208	286,585,007	0	0	0	0	－	1,109,985,746
啓発支援費	189,430,271	108,446,198	0	243,085,402	0	0	0	0	－	540,961,871
人件費	53,658,816	28,836,860	999,655	14,807,264	0	0	0	0	－	98,302,595
その他人件費	33,605,806	1,061,657	4,740,908	0	0	0	0	0	－	39,408,371
旅費交通費	33,672,737	29,493,922	6,902	7,680,996	0	0	0	0	－	70,854,557
賃借料	9,848,921	1,859,064	62,700	3,103,400	0	0	0	0	－	14,874,085
消耗品費	14,125,901	1,417,018	45,603	1,155,845	0	0	0	0	－	16,744,367
諸謝金	12,457,300	1,689,000	0	923,753	0	0	0	0	－	15,070,053
船舶使用料	0	80,972,100	0	0	0	0	0	0	－	80,972,100
外部委託費	130,746,464	4,847,524	0	11,900,000	0	0	0	0	－	147,493,988
その他業務経費	48,685,161	31,878,811	811,440	3,928,347	0	0	0	0	－	85,303,759
受託業務費	0	0	0	0	72,181,652	0	0	0	－	72,181,652
代理店委託経費	0	0	0	0	30,334,409	0	0	0	－	30,334,409
船舶使用料	0	0	0	0	35,120,912	0	0	0	－	35,120,912
その他受託業務費	0	0	0	0	6,726,331	0	0	0	－	6,726,331
貸付業務費	0	0	0	0	0	0	17,525,947	0	－	17,525,947
外部委託費	0	0	0	0	0	0	5,844,495	0	－	5,844,495
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	2,878,929	0	－	2,878,929
通信費	0	0	0	0	0	0	2,412,648	0	－	2,412,648
その他業務経費	0	0	0	0	0	0	6,389,875	0	－	6,389,875
一般管理費	0	0	0	0	0	75,392,381	101,500,646	0	－	176,893,027
人件費	0	0	0	0	0	48,973,772	83,863,361	0	－	132,837,133
賃借料	0	0	0	0	0	16,248,623	7,800,915	0	－	24,049,538
旅費交通費	0	0	0	0	0	793,910	654,180	0	－	1,448,090
図書印刷費	0	0	0	0	0	539,472	67,428	0	－	606,900
その他管理経費	0	0	0	0	0	8,836,604	9,114,762	0	－	17,951,366
財務費用	0	0	0	0	0	0	28,178,081	0	－	28,178,081
計	526,231,377	290,502,154	6,667,208	286,585,007	72,181,652	75,392,381	147,204,674	0	－	1,404,764,453
事業収益										
運営費交付金収益	582,694,469	325,266,665	5,941,223	302,248,085	0	78,008,313	0	0	－	1,294,158,755
政府受託収入	0	0	0	0	70,775,346	0	0	0	－	70,775,346
補助金等収益	0	0	0	0	0	0	101,322,479	0	－	101,322,479
貸付金利息	0	0	0	0	0	0	28,586,148	0	－	28,586,148
資産見返運営費交付金戻入	17,354,311	0	0	0	0	708,472	0	0	－	18,062,783
資産見返運補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	3,277,656	0	－	3,277,656
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0	0	4,280,557	0	－	4,280,557
賞与引当金見返に係る収益	3,055,663	1,642,148	420,059	1,044,649	0	3,344,265	5,139,051	0	－	14,645,835
退職給付引当金見返に係る収益	2,246,526	1,207,309	101,238	567,788	0	1,575,452	4,496,253	0	－	10,194,566
その他の収入	0	606,000	0	0	0	4,255	102,531	0	－	712,786
計	605,350,969	328,722,122	6,462,520	303,860,522	70,775,346	83,640,757	147,204,675	0	－	1,546,016,911
事業損益	79,119,592	38,219,968	△ 204,688	17,275,515	△ 1,406,306	8,248,376	1	0	－	141,252,458
Ⅳ 臨時損益等										
臨時損失										
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入	3,360,305	1,598,335	43,777	850,915	0	3,122,110	5,024,630	0	－	14,000,072
会計基準改定に伴う退職給付費用	23,940,144	12,865,706	236,824	16,763,525	0	26,247,038	48,496,768	0	－	128,550,005
固定資産除却損	1,158,999	0	0	0	0	1,252,900	1	0	－	2,411,900
計	28,459,448	14,464,041	280,601	17,614,440	0	30,622,048	53,521,399	0	－	144,961,977
臨時利益										
賞与引当金見返に係る収益	3,360,305	1,598,335	43,777	850,915	0	3,122,110	5,024,630	0	－	14,000,072
退職給付引当金見返に係る収益	23,940,144	12,865,706	236,824	16,763,525	0	26,247,038	48,496,768	0	－	128,550,005
計	27,300,449	14,464,041	280,601	17,614,440	0	29,369,148	53,521,398	0	－	142,550,077
当期純損益	77,960,593	38,219,968	△ 204,688	17,275,515	△ 1,406,306	6,995,476	0	0	－	138,840,558
当期総損益	77,960,593	38,219,968	△ 204,688	17,275,515	△ 1,406,306	6,995,476	0	0	－	138,840,558
Ⅴ 総資産										
流動資産	6,590,108	11,138,226	425,493	10,746,523	0	303,453,614	4,817,306,992	0	－	5,149,660,956
現金及び預金	0	0	0	0	0	298,732,922	1,288,595,363	0	－	1,587,328,285
貸付金	0	0	0	0	0	0	3,518,845,453	0	－	3,518,845,453
未収金	3,060,090	9,354,802	0	9,560,598	0	28,460	63,868	0	－	22,067,818
前払費用	474,355	141,276	5,434	141,276	0	1,347,967	709,357	0	－	2,819,665
未収収益	0	0	0	0	0	0	3,953,900	0	－	3,953,900
賞与引当金見返	3,055,663	1,642,148	420,059	1,044,649	0	3,344,265	5,139,051	0	－	14,645,835
固定資産	327,967,708	14,073,015	338,062	17,331,313	0	54,954,092	106,190,775	0	－	520,854,965
有形固定資産	291,422,833	0	0	0	0	6,156,205	5,186,658	0	－	302,765,696
無形固定資産	10,358,205	0	0	0	0	191,800	9,383,230	0	－	19,933,235
投資その他の資産	26,186,670	14,073,015	338,062	17,331,313	0	48,606,087	91,620,887	0	－	198,156,034
計	334,557,816	25,211,241	763,555	28,077,836	0	358,407,706	4,923,497,767	0	－	5,670,515,921

（注）　1．セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】　北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発

【四島交流】　北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）

【調査研究】　北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究

【元島民等の援護】　北方地域元居住者等に対する必要な援護

【受託事業】　北方四島在住ロシア人との交流事業（受入）

2．事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3．総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

13　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

（1）現金及び預金

（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	324,485	
普 通 預 金	586,579,186	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	424,614	
合　　計	1,587,328,285	

（2）未払金

（単位：円）

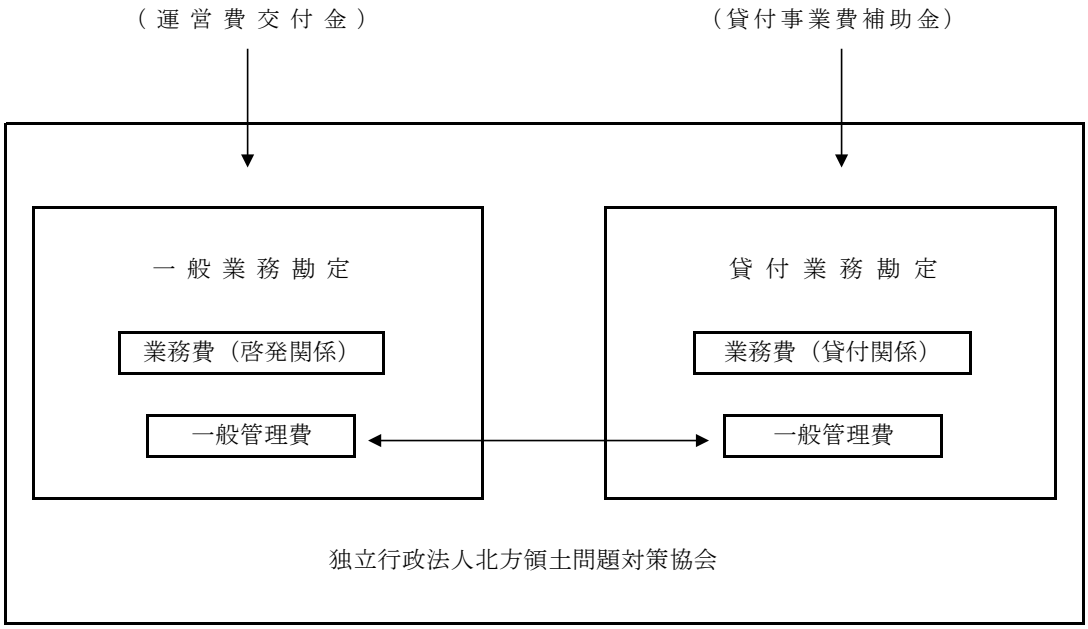
相　手　先	金　　額	摘　　要
北方領土隣接地域振興対策 根室管内市町連絡協議会	21,163,680	
そ　の　他	16,370,458	
合　　計	37,534,138	

（3）北方対策業務費：外部委託費

（単位：円）

内　　容	金　　額	摘　　要
全国北方領土啓発イベント事業経費	80,080,000	
そ　の　他	67,413,988	
合　　計	147,493,988	

14　各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



（注）←→　旅費・交通費及び共通費の支払

15 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸　借　対　照　表

（令和2年3月31日）

（単位:円）

科　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　整	法人単位
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金	298,732,922	1,288,595,363	0	1,587,328,285
貸付金	0	3,527,383,263	0	3,527,383,263
貸倒引当金	0	△ 8,537,810	0	△ 8,537,810
未収金	22,003,950	63,868	0	22,067,818
前払費用	2,110,308	709,357	0	2,819,665
未収収益	0	3,953,900	0	3,953,900
賞与引当金見返(注)	9,506,784	5,139,051	0	14,645,835
流動資産合計	332,353,964	4,817,306,992	0	5,149,660,956
Ⅱ固定資産				
1 有形固定資産				
建物	394,808,272	2,129,520	0	396,937,792
建物減価償却累計額	△ 155,871,287	△ 1,596,040	0	△ 157,467,327
構築物	70,150,282	0	0	70,150,282
構築物減価償却累計額	△ 48,969,180	0	0	△ 48,969,180
車両運搬具	53,506,870	0	0	53,506,870
車両運搬具減価償却累計額	△ 26,225,278	0	0	△ 26,225,278
工具器具備品	135,816,131	13,002,908	0	148,819,039
工具器具備品減価償却累計額	△ 125,636,772	△ 8,349,730	0	△ 133,986,502
有形固定資産合計	297,579,038	5,186,658	0	302,765,696
2 無形固定資産				
ソフトウェア	10,459,005	9,292,230	0	19,751,235
電話加入権	91,000	91,000	0	182,000
無形固定資産合計	10,550,005	9,383,230	0	19,933,235
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	0	34,740,946	0	34,740,946
破産更生債権等	0	57,139,481	0	57,139,481
貸倒引当金	0	△ 22,398,535	0	△ 22,398,535
敷金及び保証金	21,607,000	3,886,920	0	25,493,920
退職給付引当金見返(注)	84,928,147	52,993,021	0	137,921,168
投資その他の資産合計	106,535,147	91,620,887	0	198,156,034
固定資産合計	414,664,190	106,190,775	0	520,854,965
資産合計	747,018,154	4,923,497,767	0	5,670,515,921

（単位:円）

科　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　　整	法人単位
負債の部				
Ⅰ流動負債				
預り補助金等(注)	0	8,235,891	0	8,235,891
一年内返済予定長期借入金	0	874,000,000	0	874,000,000
未払金	35,384,773	2,149,365	0	37,534,138
未払費用	0	7,145,415	0	7,145,415
未払法人税等	70,000	20,000	0	90,000
未払消費税等	711,100	0	0	711,100
預り金	1,129,543	451,672	0	1,581,215
前受収益	0	694,353	0	694,353
短期リース債務	1,163,808	799,810	0	1,963,618
引当金	9,506,784	5,139,051	0	14,645,835
賞与引当金	9,506,784	5,139,051	0	14,645,835
流動負債合計	47,966,008	898,635,557	0	946,601,565
Ⅱ固定負債				
資産見返負債(注)	89,856,594	12,147,877	0	102,004,471
資産見返運営費交付金	89,856,594	0	0	89,856,594
資産見返補助金等	0	12,147,877	0	12,147,877
資産除去債務	4,974,692	0	0	4,974,692
長期借入金	0	2,248,200,000	0	2,248,200,000
長期リース債務	2,327,616	1,556,251	0	3,883,867
引当金	84,928,147	52,993,021	0	137,921,168
退職給付引当金	84,928,147	52,993,021	0	137,921,168
固定負債合計	182,087,049	2,314,897,149	0	2,496,984,198
負債合計	230,053,057	3,213,532,706	0	3,443,585,763
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金	256,069,521	0	0	256,069,521
資本金合計	256,069,521	0	0	256,069,521
Ⅱ資本剰余金				
基金	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000
資本剰余金	219,197,861	4,035,370	0	223,233,231
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額	△ 174,727,564	0	0	△ 174,727,564
利息費用相当累計額	△ 1,532,414	0	0	△ 1,532,414
除売却差額相当累計額	△ 67,279,072	0	0	△ 67,279,072
資本剰余金合計	△ 24,341,189	1,004,035,370	0	979,694,181
Ⅲ利益剰余金				
積立金	146,396,207	705,929,691	0	852,325,898
当期未処分利益	138,840,558	0	0	138,840,558
（うち当期総利益）	(138,840,558)	0	0	(138,840,558)
利益剰余金合計	285,236,765	705,929,691	0	991,166,456
純資産合計	516,965,097	1,709,965,061	0	2,226,930,158
負債純資産合計	747,018,154	4,923,497,767	0	5,670,515,921

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(2) 行政コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位:円）

項　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　　整	法人単位
Ⅰ 損益計算書上の費用				
北方対策業務費	1,109,985,746	0	0	1,109,985,746
受託業務費	72,181,652	0	0	72,181,652
貸付業務費	0	17,525,947	0	17,525,947
一般管理費	75,392,381	101,500,646	0	176,893,027
財務費用	0	28,178,081	0	28,178,081
臨時損失	91,440,578	53,521,399	0	144,961,977
損益計算書上の費用合計	1,349,000,357	200,726,073	0	1,549,726,430
Ⅱ その他行政コスト				
減価償却相当額(注)	11,947,859	0	0	11,947,859
利息費用相当額(注)	109,772	0	0	109,772
除売却差額相当額(注)	1,919,731	0	0	1,919,731
その他行政コスト合計	13,977,362	0	0	13,977,362
Ⅷ 行政コスト	1,362,977,719	200,726,073	0	1,563,703,792

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

（3）損　益　計　算　書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位:円）

科　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　整	法人単位
経常費用				
北方対策業務費				
啓発支援費	540,961,871	0	0	540,961,871
給与、賞与及び諸手当	75,242,039	0	0	75,242,039
法定福利費	12,775,176	0	0	12,775,176
賞与引当金繰入	6,162,519	0	0	6,162,519
退職給付費用	4,122,861	0	0	4,122,861
その他人件費	39,408,371	0	0	39,408,371
水道光熱費	1,276,659	0	0	1,276,659
旅費交通費	70,854,557	0	0	70,854,557
消耗品費	16,744,367	0	0	16,744,367
諸謝金	15,070,053	0	0	15,070,053
通信費	4,027,070	0	0	4,027,070
運搬費	1,355,569	0	0	1,355,569
図書印刷費	6,076,118	0	0	6,076,118
賃借料	14,874,085	0	0	14,874,085
会議費	8,496,194	0	0	8,496,194
保険料	1,840,005	0	0	1,840,005
租税公課	145,800	0	0	145,800
船舶使用料	80,972,100	0	0	80,972,100
外部委託費	147,493,988	0	0	147,493,988
修繕費	1,119,460	0	0	1,119,460
備品費	86,411	0	0	86,411
その他業務経費	44,304,487	0	0	44,304,487
減価償却費	16,575,986	0	0	16,575,986
受託業務費				
代理店委託経費	30,334,409	0	0	30,334,409
船舶使用料	35,120,912	0	0	35,120,912
旅費交通費	945,205	0	0	945,205
諸謝金	160,000	0	0	160,000
その他受託業務費	5,621,126	0	0	5,621,126
貸付業務費				
外部委託費	0	5,844,495	0	5,844,495
旅費交通費	0	2,878,929	0	2,878,929
消耗品費	0	652,181	0	652,181
通信費	0	2,412,648	0	2,412,648
運搬費	0	68,559	0	68,559
図書印刷費	0	1,197,786	0	1,197,786
賃借料	0	1,163,172	0	1,163,172
会議費	0	327,660	0	327,660
租税公課	0	35,650	0	35,650
その他業務経費	0	2,944,867	0	2,944,867
一般管理費				
役員報酬	16,518,102	16,378,103	0	32,896,205
給与、賞与及び諸手当	22,240,407	38,926,070	0	61,166,477
その他人件費	0	8,940,024	0	8,940,024
法定福利費	5,295,546	9,983,860	0	15,279,406
賞与引当金繰入	3,344,265	5,139,051	0	8,483,316
退職給付費用	1,575,452	4,496,253	0	6,071,705
旅費交通費	793,910	654,180	0	1,448,090
賃借料	16,248,623	7,800,915	0	24,049,538
会議費	9,639	0	0	9,639
水道光熱費	319,073	229,170	0	548,243
消耗品費	163,132	152,844	0	315,976
諸謝金	81,500	0	0	81,500
通信費	112,205	33,514	0	145,719
租税公課	135,550	20,000	0	155,550
保険料	35,007	0	0	35,007
図書印刷費	539,472	67,428	0	606,900
外部委託費	1,936,814	0	0	1,936,814
備品費	294,107	166,204	0	460,311
その他管理経費	3,877,297	4,436,175	0	8,313,472
減価償却費	1,872,280	4,076,855	0	5,949,135
財務費用				
支払利息	0	28,178,081	0	28,178,081
経常費用合計	1,257,559,779	147,204,674	0	1,404,764,453
経常収益				
運営費交付金収益 （注）	1,294,158,755	0	0	1,294,158,755
政府受託収入	70,775,346	0	0	70,775,346
補助金等収益 （注）	0	101,322,479	0	101,322,479
貸付金利息	0	28,586,148	0	28,586,148
資産見返負債戻入 （注）				
資産見返運営費交付金戻入	18,062,783	0	0	18,062,783
資産見返補助金等戻入	0	3,277,656	0	3,277,656
賞与引当金見返に係る収益 （注）	9,506,784	5,139,051	0	14,645,835
退職給付引当金見返に係る収益 （注）	5,698,313	4,496,253	0	10,194,566
財務収益				
受取利息	4,255	102,001	0	106,256
貸倒引当金戻入益	0	4,280,557	0	4,280,557
参加費収入	606,000	0	0	606,000
雑益	0	530	0	530
経常収益合計	1,398,812,236	147,204,675	0	1,546,016,911
経常利益	141,252,457	1	0	141,252,458
臨時損失				
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入	8,975,442	5,024,630	0	14,000,072
会計基準改定に伴う退職給付費用	80,053,237	48,496,768	0	128,550,005
固定資産除却損	2,411,899	1	0	2,411,900
臨時損失合計	91,440,578	53,521,399	0	144,961,977
臨時利益				
賞与引当金見返に係る収益 （注）	8,975,442	5,024,630	0	14,000,072
退職給付引当金見返に係る収益 （注）	80,053,237	48,496,768	0	128,550,005
臨時利益合計	89,028,679	53,521,398	0	142,550,077
当期純利益	138,840,558	0	0	138,840,558
当期総利益	138,840,558	0	0	138,840,558

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

（4） キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位:円）

項　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	調　　整	法人単位
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー				
北方対策業務費支出	△ 520,025,819	0	0	△ 520,025,819
啓発支援費支出	△ 533,280,354	0	0	△ 533,280,354
人件費支出	△ 142,494,277	△ 79,901,792	0	△ 222,396,069
受託業務費支出	△ 74,723,752	0	0	△ 74,723,752
貸付けによる支出	0	△ 554,886,000	0	△ 554,886,000
委託手数料支出	0	△ 5,811,992	0	△ 5,811,992
その他の業務支出	△ 26,043,017	△ 26,344,718	0	△ 52,387,735
運営費交付金収入	1,321,239,000	0	0	1,321,239,000
政府受託収入	90,435,739	0	0	90,435,739
貸付金回収による収入	0	850,240,197	0	850,240,197
貸付金利息収入	0	29,083,019	0	29,083,019
補助金等収入	0	117,148,000	0	117,148,000
補助金等の精算による返還金の支出	0	△ 7,271,464	0	△ 7,271,464
その他収入	606,000	0	0	606,000
小計	115,713,520	322,255,250	0	437,968,770
利息の受取額	4,255	101,699	0	105,954
利息の支払額	0	△ 28,994,194	0	△ 28,994,194
その他の業務外収入	0	530	0	530
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,717,775	293,363,285	0	409,081,060
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	0	△ 26,100,000	0	△ 26,100,000
定期預金の払戻による収入	0	26,100,000	0	26,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 42,068,024	△ 486,000	0	△ 42,554,024
無形固定資産の取得による支出	△ 10,333,400	△ 2,079,000	0	△ 12,412,400
敷金及び保証金の返還による収入	0	61,000	0	61,000
敷金及び保証金の差入による支出	0	△ 72,000	0	△ 72,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,401,424	△ 2,576,000	0	△ 54,977,424
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	0	430,000,000	0	430,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 430,000,000	0	△ 430,000,000
長期借入れによる収入	0	751,400,000	0	751,400,000
長期借入金の返済による支出	0	△ 873,500,000	0	△ 873,500,000
リース債務の返済による支出	△ 1,163,808	△ 791,592	0	△ 1,955,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,163,808	△ 122,891,592	0	△ 124,055,400
Ⅳ　資金増加額	62,152,543	167,895,693	0	230,048,236
Ⅴ　資金期首残高	236,580,379	120,699,670	0	357,280,049
Ⅵ　資金期末残高	298,732,922	288,595,363	0	587,328,285

16　勘定別の利益の処分に関する書類

令和2年9月17日

（単位：円）

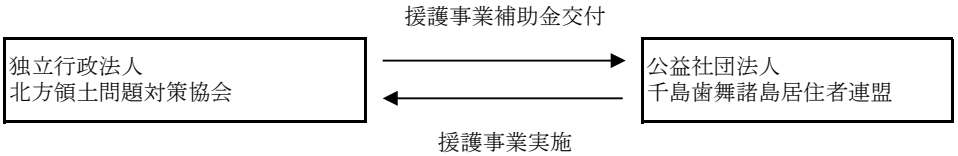
項　　目	一般業務勘定	貸付業務勘定	法人単位
Ⅰ　当期未処分利益	138,840,558	0	138,840,558
当期総利益	138,840,558	0	138,840,558
Ⅱ　利益処分額	138,840,558	0	138,840,558
積立金	138,840,558	0	138,840,558

17 関連公益法人等に関する事項

(1)関連公益法人の概要

団 体 名	業 務 概 要	協会との関係	役　　員(令和2年3月31日現在)		
			役 職	氏 名	協会での最終職名
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	脇 紀美夫	
			副理事長	河田 弘登志	
			副理事長	野口 繁正	
			専務理事	宮川 秀明	
			理事	臼田 誠治	
			理事	大塚 誠之助	
			理事	小田桐 重一	
			理事	木下 孝	
			理事	倉賀野 弘行	
			理事	児玉 泰子	
			理事	坂上 範夫	
			理事	佐藤 健夫	
			理事	清水 征支郎	
			理事	鈴木 日出男	
			理事	角鹿 泰司	
			理事	中嶋 賢一	
			理事	野潟 龍彦	
			理事	畑山 英憲	
			理事	濵松 禎高	
			理事	堀江 則男	
			理事	松本 侑三	
			理事	水口 清一	
			理事	宮谷内 亮一	
			理事	山田 榮一	
			監事	金田 慎吾	
			監事	本田 幹子	
			顧問	萬屋 努	
			顧問	武田 定一	

(2)関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成31年4月1日～令和2年3月31日)



(3)関連公益法人等の財務状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

資　産	負　債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
103,121,280	33,174,379	69,946,901	331,963,050	334,622,645	△ 2,659,595

＜正味財産増減計算書＞

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収　益	収益の内訳		費　用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
331,963,050	322,072,779	9,890,271	334,622,645	330,355,492	4,267,145	8	△ 2,659,595	72,606,496	69,946,901

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収　益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	69,946,901

(4)関連公益法人等の基本財産の状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5)関連公益法人等との取引の状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	331,963,050	243,085,402	73.23%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

勘　　定　　別

財　　務　　諸　　表

自　平成31年４月１日
至　令和２年３月31日

一　般　業　務　勘　定

財　務　諸　表

貸借対照表
行政コスト計算書
損益計算書
純資産変動計算書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
注記事項
附属明細書

自　平成31年４月１日
至　令和２年３月31日

貸　借　対　照　表

（令和2年3月31日）

（単位:円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金		298,732,922		
未収金		22,003,950		
前払費用		2,110,308		
賞与引当金見返(注)		9,506,784		
流動資産合計			332,353,964	
Ⅱ固定資産				
1有形固定資産				
建物	394,808,272			
建物減価償却累計額	△ 155,871,287	238,936,985		
構築物	70,150,282			
構築物減価償却累計額	△ 48,969,180	21,181,102		
車両運搬具	53,506,870			
車両運搬具減価償却累計額	△ 26,225,278	27,281,592		
工具器具備品	135,816,131			
工具器具備品減価償却累計額	△ 125,636,772	10,179,359		
有形固定資産合計		297,579,038		
2無形固定資産				
ソフトウェア		10,459,005		
電話加入権		91,000		
無形固定資産合計		10,550,005		
3投資その他の資産				
敷金及び保証金		21,607,000		
退職給付引当金見返(注)		84,928,147		
投資その他の資産合計		106,535,147		
固定資産合計			414,664,190	
資産合計				747,018,154

（単位:円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ流動負債				
未払金		35,384,773		
未払法人税等		70,000		
未払消費税等		711,100		
預り金		1,129,543		
短期リース債務		1,163,808		
引当金				
賞与引当金		9,506,784		
流動負債合計			47,966,008	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金		89,856,594		
資産除去債務		4,974,692		
長期リース債務		2,327,616		
引当金				
退職給付引当金		84,928,147		
固定負債合計			182,087,049	
負債合計				230,053,057
純資産の部				
Ⅰ資本金				
政府出資金		256,069,521		
資本金合計			256,069,521	
Ⅱ資本剰余金				
資本剰余金		219,197,861		
その他行政コスト累計額(注)				
減価償却相当累計額		△ 174,727,564		
利息費用相当累計額		△ 1,532,414		
除売却差額相当累計額		△ 67,279,072		
資本剰余金合計			△ 24,341,189	
Ⅲ利益剰余金				
積立金		146,396,207		
当期未処分利益		138,840,558		
（うち当期総利益）		(138,840,558)		
利益剰余金合計			285,236,765	
純資産合計				516,965,097
負債純資産合計				747,018,154

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位:円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ 損益計算書上の費用		
北方対策業務費	1,109,985,746	
受託業務費	72,181,652	
一般管理費	75,392,381	
臨時損失	91,440,578	
損益計算書上の費用合計		1,349,000,357
Ⅱ その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	11,947,859	
利息費用相当額(注)	109,772	
除売却差額相当額(注)	1,919,731	
その他行政コスト合計		13,977,362
Ⅲ 行政コスト		1,362,977,719

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
北方対策業務費			
啓発支援費	540,961,871		
給与、賞与及び諸手当	75,242,039		
法定福利費	12,775,176		
賞与引当金繰入	6,162,519		
退職給付費用	4,122,861		
その他人件費	39,408,371		
水道光熱費	1,276,659		
旅費交通費	70,854,557		
消耗品費	16,744,367		
諸謝金	15,070,053		
通信費	4,027,070		
運搬費	1,355,569		
図書印刷費	6,076,118		
賃借料	14,874,085		
会議費	8,496,194		
保険料	1,840,005		
租税公課	145,800		
船舶使用料	80,972,100		
外部委託費	147,493,988		
修繕費	1,119,460		
備品費	86,411		
その他業務経費	44,304,487		
減価償却費	16,575,986	1,109,985,746	
受託業務費			
代理店委託経費	30,334,409		
船舶使用料	35,120,912		
旅費交通費	945,205		
諸謝金	160,000		
その他受託業務費	5,621,126	72,181,652	
一般管理費			
役員報酬	16,518,102		
給与、賞与及び諸手当	22,240,407		
法定福利費	5,295,546		
賞与引当金繰入	3,344,265		
退職給付費用	1,575,452		
旅費交通費	793,910		
賃借料	16,248,623		
会議費	9,639		
水道光熱費	319,073		
消耗品費	163,132		
諸謝金	81,500		
通信費	112,205		
租税公課	135,550		
保険料	35,007		
図書印刷費	539,472		
外部委託費	1,936,814		
備品費	294,107		
その他管理経費	3,877,297		
減価償却費	1,872,280	75,392,381	
経常費用合計			1,257,559,779
経常収益			
運営費交付金収益　(注)		1,294,158,755	
政府受託収入		70,775,346	
資産見返負債戻入　(注)			
資産見返運営費交付金戻入		18,062,783	
賞与引当金見返に係る収益　(注)		9,506,784	
退職給付引当金見返に係る収益　(注)		5,698,313	
財務収益			
受取利息		4,255	
参加費収入		606,000	
経常収益合計			1,398,812,236
経常利益			141,252,457
臨時損失			
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入		8,975,442	
会計基準改定に伴う退職給付費用		80,053,237	
固定資産除却損		2,411,899	
臨時損失合計			91,440,578
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益　(注)		8,975,442	
退職給付引当金見返に係る収益　(注)		80,053,237	
臨時利益合計			89,028,679
当期純利益			138,840,558
当期総利益			138,840,558

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位:円）

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ利益剰余金				純資産合計
				その他行政コスト累計額								
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	利益剰余金合計	
当期首残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 165,511,650	△ 1,422,642	△ 62,627,396	△ 10,363,827	0	146,396,207	－	146,396,207	392,101,901
当期変動額												
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の除売却			0	2,731,945	0	△ 4,651,676	△ 1,919,731					△ 1,919,731
減価償却			0	△ 11,947,859	0	0	△ 11,947,859					△ 11,947,859
時の経過による資産除去債務の増加			0	0	△ 109,772	0	△ 109,772					△ 109,772
Ⅱ 利益剰余金 の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立て								146,396,207	△ 146,396,207	0	0	0
(2) その他												
当期純利益								0	138,840,558	138,840,558	138,840,558	138,840,558
当期変動額合計	－	－	－	△ 9,215,914	△ 109,772	△ 4,651,676	△ 13,977,362	146,396,207	△ 7,555,649	138,840,558	138,840,558	124,863,196
当期末残高	256,069,521	256,069,521	219,197,861	△ 174,727,564	△ 1,532,414	△ 67,279,072	△ 24,341,189	146,396,207	138,840,558	138,840,558	285,236,765	516,965,097

キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
北方対策業務費支出	△ 520,025,819
啓発支援費支出	△ 533,280,354
人件費支出	△ 142,494,277
受託業務費支出	△ 74,723,752
その他の業務支出	△ 26,043,017
運営費交付金収入	1,321,239,000
政府受託収入	90,435,739
その他の収入	606,000
小計	115,713,520
利息の受取額	4,255
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,717,775
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 42,068,024
無形固定資産の取得による支出	△ 10,333,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,401,424
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,163,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,163,808
Ⅳ　資金増加額	62,152,543
Ⅴ　資金期首残高	236,580,379
Ⅵ　資金期末残高	298,732,922

利益の処分に関する書類

令和2年9月17日

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		138,840,558
当期総利益	138,840,558	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	138,840,558	138,840,558

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成３０年９月３日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成３１年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

２　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

３　賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

４　退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6　会計方針の変更

（1）賞与引当金

役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

（2）退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

7　表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外利息費用累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の期首残高が△62,627,396円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が△62,627,396円増加しております。

Ⅱ 貸借対照表関係

1　出資を財源に取得した資産

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額　△ 131,216,511 円

Ⅲ 行政コスト計算書関係

1　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,362,977,719 円
自己収入等	△ 71,385,601 円
機会費用	1,975,295 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,293,567,413 円

2　機会費用の計上方法

（1）国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の固定資産評価額を参考にし、一定率を乗じて算出しております。

（2）政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和２年３月末利回りを参考に0.005％で計算しております。

（3）国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3　会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、8,975,442円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、80,053,237円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

Ⅳ 損益計算書関係

会計基準改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入8,975,442円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用80,053,237円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益8,975,442円及び退職給付引当金見返に係る収益80,053,237円は会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	298,732,922 円
定期預金	－ 円
資金	298,732,922 円

Ⅵ 金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

一般業務勘定においては、資金運用について普通預金に限定し、業務を実施するため、金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。

2　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
(1) 現金及び預金	298,732,922	298,732,922	－
(2) 未収金	22,003,950	22,003,950	－
(3) 未払金	(35,384,773)	(35,384,773)	－

（注）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（１）現金及び預金、（２）未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ 退職給付関係

1　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2　確定給付制度

（１）　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	－ 円
会計基準改訂に伴う増加額	80,053,237 円
退職給付費用	5,698,313 円
退職給付の支払額	△ 823,403 円
期末における退職給付引当金	84,928,147 円

（２）　退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	80,053,237 円
簡便法で計算した退職給付費用	5,698,313 円

Ⅷ 減損会計関係

用途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	東京事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴ公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅸ 資産除去債務関係

1　資産除去債務の概要

北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去（石綿障害予防規則等）

2　資産除去債務の算定方法

支出発生までの見込期間は、27年としております。また、適用した割引率は、国債利回りを参考に2.2564％で算出しております。

3　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	4,864,920	円
時の経過による調整額	109,772	円
期末残高	4,974,692	円

4　資産除去債務の見積変更時の概要及び影響額

該当事項はありません。

5　資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

X 重要な債務負担行為

「四島交流等の実施及び後継船舶の確保に関する方針」（平成19年12月18日付 関係閣僚申合せ）に基づき、本事業の実施団体である独立行政法人北方領土問題対策協会は、公益社団法人千島歯舞諸島居住者連盟、公益社団法人北方領土復帰期成同盟の三団体を代表して、株式会社マリン・アドベンチャー、大洋マリン・サービス株式会社、グループ会社代表マリン・アドベンチャーとの間で「四島交流等事業に使用する船舶の調達並びに傭船及び運航委託に関する協定書」（以下、「協定書」という。）を令和8年3月31日まで締結しています。

また、平成24年度から「四島交流等事業に使用する船舶に係る傭船及び運航委託契約」を締結し、供用を開始しています。

傭船料の支払いは、供用を開始した平成24年度から発生しており、その額は、協定書において他団体の負担額も含め総額2,977,044,000円となっており、毎年度の支払額は協定期間中に均等に按分されます。

なお、平成30年度に船舶改修工事を行ったことから、その所要経費等49,351,381円が上記傭船料の平成31年３月31日時点の残額に加算されています。令和２年度以降の支払額は、他団体の負担額を含め1,318,177,184円となっています。

≪参　考≫

毎事業年度の各団体の負担額の決定方法

毎年度の本事業に係る年度計画に示す本事業実施日数で除した額を1日当たりの単価として定め、それに基づき算定されます。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

一　般　業　務　勘　定

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

2　引当金の明細

3　退職給付引当金の明細

4　資産除去債務の明細

5　資本剰余金の明細

6　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

7　役員及び職員の給与の明細

8　開示すべきセグメント情報

9　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

10　関連公益法人等に関する事項

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第８７ 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第９１ 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘 要
有形固定資産（減価償却費）	建　　物	30,424,239	4,090,372	0	34,514,611	8,902,085	1,114,837	25,612,526	
	構　築　物	60,044,691	0	0	60,044,691	40,229,116	5,005,635	19,815,575	
	車両運搬具	53,506,870	0	0	53,506,870	26,225,278	6,965,512	27,281,592	
	工具器具備品	118,332,572	2,857,628	4,392,405	116,797,795	106,618,474	4,985,669	10,179,321	
	計	262,308,372	6,948,000	4,392,405	264,863,967	181,974,953	18,071,653	82,889,014	
有形固定資産（減価償却相当額）	建　　物	364,585,950	0	4,292,289	360,293,661	146,969,202	10,959,009	213,324,459	
	構　築　物	10,105,591	0	0	10,105,591	8,740,064	988,850	1,365,527	
	工具器具備品	19,377,723	0	359,387	19,018,336	19,018,298	0	38	
	計	394,069,264	0	4,651,676	389,417,588	174,727,564	11,947,859	214,690,024	
有形固定資産合計	建　　物	395,010,189	4,090,372	4,292,289	394,808,272	155,871,287	12,073,846	238,936,985	
	構　築　物	70,150,282	0	0	70,150,282	48,969,180	5,994,485	21,181,102	
	車両運搬具	53,506,870	0	0	53,506,870	26,225,278	6,965,512	27,281,592	
	工具器具備品	137,710,295	2,857,628	4,751,792	135,816,131	125,636,772	4,985,669	10,179,359	
	計	656,377,636	6,948,000	9,044,081	654,281,555	356,702,517	30,019,512	297,579,038	
無形固定資産	ソフトウェア	15,586,623	10,333,400	6,734,475	19,185,548	8,726,543	376,613	10,459,005	
（減価償却費）	計	15,586,623	10,333,400	6,734,475	19,185,548	8,726,543	376,613	10,459,005	
無形固定資産	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
（非償却）	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	15,586,623	10,333,400	6,734,475	19,185,548	8,726,543	376,613	10,459,005	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	15,677,623	10,333,400	6,734,475	19,276,548	8,726,543	376,613	10,550,005	
投資その他の資産	敷金及び保証金	21,607,000	0	0	21,607,000			21,607,000	
	退職給付引当金見返	－	85,751,550	823,403	84,928,147			84,928,147	
	計	21,607,000	85,751,550	823,403	106,535,147			106,535,147	

（注）当期に実施した業務等により、有形固定資産（減価償却費）において、建物4,090,372円（うち、北方館照明設備改修3,381,246円）、工具器具備品2,857,628円（うち、990,080円は、羅臼国後展望塔ライブカメラ設置）無形固定資産（減価償却費）において、ソフトウェア10,333,400円（うち、9,384,100円は、WEBサイト改修）の増加がありました。

また、退職給付引当金見返は、独立行政法人会計基準等の改訂により当事業年度から計上されている項目であります。

2 引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	－	18, 482, 226	8, 975, 442	0	9, 506, 784	
計	－	18, 482, 226	8, 975, 442	0	9, 506, 784	

（注）当期増加額には、会計基準の改訂に伴い当期に計上した平成30事業年度以前の発生分8,975,442円を含みます。

3 退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額		－	85, 751, 550	823, 403	84, 928, 147	
	退職一時金に係る債務	－	85, 751, 550	823, 403	84, 928, 147	
退職給付引当金		－	85, 751, 550	823, 403	84, 928, 147	

（注）当期増加額には、会計基準の改訂に伴い当期に計上した平成30事業年度以前の発生分80,053,237円を含みます。

4 資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
北方領土啓発施設「北方館」に係るアスベストの除去	4, 864, 920	109, 772	0	4,974,692	独立行政法人会計基準第91により特定されたもの

（注）当期増加額は、時の経過による調整額　109,772円です。

5 資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
施設費	208,217,701	0	0	208,217,701	
運営費交付金	10,980,160	0	0	10,980,160	
計	219,197,861	0	0	219,197,861	

（注）除売却差額相当累計額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、当事業年度からは別記しているため、前事業年度の期末残高と差異が生じております。

6 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	1,321,239,000	1,294,158,755	17,281,400	0	1,311,440,155	9,798,845	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
国民世論の啓発	582,694,469	504,733,876	職員等人件費 81,962,433円、啓発支援費 189,430,271円、外部委託費 130,746,464円、その他業務費 102,594,708円
四島交流	325,266,665	287,652,697	職員等人件費 27,049,060円、啓発支援費 108,446,198円、船舶使用料 80,972,100円、旅費交通費 29,493,922円、その他業務費 41,691,417円
調査研究	5,941,223	6,145,911	職員等人件費 5,219,266円、その他業務費 926,645円
元島民等の援護	302,248,085	284,972,570	職員等人件費 13,194,827円、啓発支援費 243,085,402円、外部委託費 11,900,000円、旅費交通費 7,680,996円、その他業務費 9,111,345円
期間進行基準による振替額	78,008,313	71,017,092	役職員等人件費 44,054,055円、賃借料 16,248,623円、リース料 1,163,808円、固定資産除却経費 1,252,900円、その他管理経費 8,297,706円
費用進行基準による振替額	—	—	—
会計基準第８１第４項による振替額	—	—	—
合計	1,294,158,755	1,154,522,146	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
国民世論の啓発	15,084,226	北方館照明設備改修・防火戸取替(建物3,760,746円)、WEBサイト改修(ソフトウェア 9,384,100円)、その他(工具器具備品及びソフトウェア 1,939,380円)	0	—
四島交流	0	—	0	—
調査研究	0	—	0	—
元島民等の援護	0	—	0	—
一般業務勘定共通	2,197,174	事務所電話増設2台・両袖机5台・中量棚(工具器具備品 1,730,388円)、その他(建物及び工具器具備品 466,786円)	0	—
合計	17,281,400		0	

③　引当金見返との相殺額の明細

（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
国民世論の啓発	3,360,305	賞与引当金見返　3,360,305円
四島交流	1,598,335	賞与引当金見返　1,598,335円
調査研究	43,777	賞与引当金見返　43,777円
元島民等の援護	850,915	賞与引当金見返　850,915円
一般業務勘定共通	3,945,513	賞与引当金見返　3,122,110円 退職給付引当金見返　823,403円
合　　計	9,798,845	

7 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(2,437) 15,504	(4) 2	(－) －	(0) 0
職　員	(33,679) 105,035	(9) 15	(452) 823	(6) 1
合　計	(36,116) 120,539	(13) 17	(452) 823	(6) 1

（注）
1　役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
2　職員給与については、職員給与規程によります。
3　職員の退職手当については、職員退職手当支給規程によります。
4　非常勤職員給与及び退職手当については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
5　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
6（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

8 開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区　　分	国民世論の啓発	四島交流	調査研究	元島民等の援護	受託事業	一般業務勘定法人共通	合　計
Ⅰ 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	554,690,825	304,966,195	6,947,809	304,199,447	72,181,652	106,014,429	1,349,000,357
その他行政コスト							
減価償却相当額	11,947,859	0	0	0	0	0	11,947,859
利息費用相当額	109,772	0	0	0	0	0	109,772
除売却差額相当額	1,919,731	0	0	0	0	0	1,919,731
その他行政コスト合計	13,977,362	0	0	0	0	0	13,977,362
計	568,668,187	304,966,195	6,947,809	304,199,447	72,181,652	106,014,429	1,362,977,719
Ⅱ 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	570,404,490	303,640,276	7,040,866	304,546,926	1,406,306	106,528,549	1,293,567,413
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
北方対策業務費	526,231,377	290,502,154	6,667,208	286,585,007	0	0	1,109,985,746
啓発支援費	189,430,271	108,446,198	0	243,085,402	0	0	540,961,871
人件費	53,658,816	28,836,860	999,655	14,807,264	0	0	98,302,595
その他人件費	33,605,806	1,061,657	4,740,908	0	0	0	39,408,371
旅費交通費	33,672,737	29,493,922	6,902	7,680,996	0	0	70,854,557
賃借料	9,848,921	1,859,064	62,700	3,103,400	0	0	14,874,085
消耗品費	14,125,901	1,417,018	45,603	1,155,845	0	0	16,744,367
諸謝金	12,457,300	1,689,000	0	923,753	0	0	15,070,053
船舶使用料	0	80,972,100	0	0	0	0	80,972,100
外部委託費	130,746,464	4,847,524	0	11,900,000	0	0	147,493,988
その他業務経費	48,685,161	31,878,811	811,440	3,928,347	0	0	85,303,759
受託業務費	0	0	0	0	72,181,652	0	72,181,652
代理店委託経費	0	0	0	0	30,334,409	0	30,334,409
船舶使用料	0	0	0	0	35,120,912	0	35,120,912
その他受託業務費	0	0	0	0	6,726,331	0	6,726,331
一般管理費	0	0	0	0	0	75,392,381	75,392,381
人件費	0	0	0	0	0	48,973,772	48,973,772
賃借料	0	0	0	0	0	16,248,623	16,248,623
旅費交通費	0	0	0	0	0	793,910	793,910
図書印刷費	0	0	0	0	0	539,472	539,472
その他管理経費	0	0	0	0	0	8,836,604	8,836,604
計	526,231,377	290,502,154	6,667,208	286,585,007	72,181,652	75,392,381	1,257,559,779
事業収益							
運営費交付金収益	582,694,469	325,266,665	5,941,223	302,248,085	0	78,008,313	1,294,158,755
政府受託収入	0	0	0	0	70,775,346	0	70,775,346
資産見返運営費交付金戻入	17,354,311	0	0	0	0	708,472	18,062,783
賞与引当金見返に係る収益	3,055,663	1,642,148	420,059	1,044,649	0	3,344,265	9,506,784
退職給付引当金見返に係る収益	2,246,526	1,207,309	101,238	567,788	0	1,575,452	5,698,313
その他の収入	0	606,000	0	0	0	4,255	610,255
計	605,350,969	328,722,122	6,462,520	303,860,522	70,775,346	83,640,757	1,398,812,236
事業損益	79,119,592	38,219,968	△ 204,688	17,275,515	△ 1,406,306	8,248,376	141,252,457
Ⅳ 臨時損益等							
臨時損失							
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入	3,360,305	1,598,335	43,777	850,915	0	3,122,110	8,975,442
会計基準改定に伴う退職給付費用	23,940,144	12,865,706	236,824	16,763,525	0	26,247,038	80,053,237
固定資産除却損	1,158,999	0	0	0	0	1,252,900	2,411,899
計	28,459,448	14,464,041	280,601	17,614,440	0	30,622,048	91,440,578
臨時利益							
賞与引当金見返に係る収益	3,360,305	1,598,335	43,777	850,915	0	3,122,110	8,975,442
退職給付引当金見返に係る収益	23,940,144	12,865,706	236,824	16,763,525	0	26,247,038	80,053,237
計	27,300,449	14,464,041	280,601	17,614,440	0	29,369,148	89,028,679
当期純損益	77,960,593	38,219,968	△ 204,688	17,275,515	△ 1,406,306	6,995,476	138,840,558
当期総損益	77,960,593	38,219,968	△ 204,688	17,275,515	△ 1,406,306	6,995,476	138,840,558
Ⅴ 総資産							
流動資産	6,590,108	11,138,226	425,493	10,746,523	0	303,453,614	332,353,964
現金及び預金	0	0	0	0	0	298,732,922	298,732,922
未収金	3,060,090	9,354,802	0	9,560,598	0	28,460	22,003,950
前払費用	474,355	141,276	5,434	141,276	0	1,347,967	2,110,308
賞与引当金見返	3,055,663	1,642,148	420,059	1,044,649	0	3,344,265	9,506,784
固定資産	327,967,708	14,073,015	338,062	17,331,313	0	54,954,092	414,664,190
有形固定資産	291,422,833	0	0	0	0	6,156,205	297,579,038
無形固定資産	10,358,205	0	0	0	0	191,800	10,550,005
投資その他の資産	26,186,670	14,073,015	338,062	17,331,313	0	48,606,087	106,535,147
計	334,557,816	25,211,241	763,555	28,077,836	0	358,407,706	747,018,154

（注）1．セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりです。

① 中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

② セグメント業務の内容

【国民世論の啓発】　北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の国民世論の啓発

【四島交流】　北方四島在住ロシア人との交流事業（訪問）

【調査研究】　北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の調査研究

【元島民等の援護】　北方地域元居住者等に対する必要な援護

【受託事業】　北方四島在住ロシア人との交流事業（受入）

2．事業費用のうち、配賦不能額は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。

3．総資産のうち、配賦不能資産は「一般業務勘定共通」に含まれています。なお、その主なものは現金及び預金及び一般管理業務に係る資産であります。

9 その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)現金及び預金　　(単位:円)

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	142,208	
普 通 預 金	298,590,714	
合　　計	298,732,922	

(2)未払金　　(単位:円)

相　　手　　先	金　　額	摘　　要
北方領土隣接地域振興対策 根室管内市町連絡協議会	21,163,680	
そ　の　他	14,221,093	
合　　計	35,384,773	

(3)北方対策業務費：外部委託費　　(単位:円)

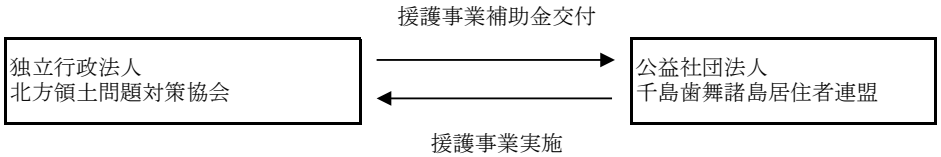
内　　容	金　　額	摘　　要
全国北方領土啓発イベント事業経費	80,080,000	
そ　の　他	67,413,988	
合　　計	147,493,988	

10　関連公益法人等に関する事項

(1)関連公益法人の概要

団　体　名	業　務　概　要	協会との関係	役　　員(令和2年3月31日現在)		
			役　職	氏　名	協会での最終職名
公益社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	・北方領土の返還要求署名運動の推進 ・元居住者の事業の経営と生活の安定を増進するための援護対策の推進 ・返還運動後継者の育成対策推進 ・北方四島への自由訪問事業実施	助成団体 (事業助成)	理事長	脇　紀美夫	
			副理事長	河田　弘登志	
			副理事長	野口　繁正	
			専務理事	宮川　秀明	
			理事	臼田　誠治	
			理事	大塚　誠之助	
			理事	小田桐　重一	
			理事	木下　　孝	
			理事	倉賀野　弘行	
			理事	児玉　泰子	
			理事	坂上　範夫	
			理事	佐藤　健夫	
			理事	清水　征支郎	
			理事	鈴木　日出男	
			理事	角鹿　泰司	
			理事	中嶋　賢一	
			理事	野潟　龍彦	
			理事	畑山　英憲	
			理事	濵松　禎高	
			理事	堀江　則男	
			理事	松本　侑三	
			理事	水口　清一	
			理事	宮谷内　亮一	
			理事	山田　榮一	
			監事	金田　慎吾	
			監事	本田　幹子	
			顧問	萬屋　　努	
			顧問	武田　定一	

(2)関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図(平成31年4月1日～令和2年3月31日)



(3)関連公益法人等の財務状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

資　産	負　債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
103,121,280	33,174,379	69,946,901	331,963,050	334,622,645	△ 2,659,595

＜正味財産増減計算書＞

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収　益	収益の内訳		費　用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
331,963,050	322,072,779	9,890,271	334,622,645	330,355,492	4,267,145	8	△ 2,659,595	72,606,496	69,946,901

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
収　益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益					
0	0	0	0	0	0	0	69,946,901

(4)関連公益法人等の基本財産の状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
該当事項はありません	該当事項はありません

(5)関連公益法人等との取引の状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

債権債務の明細	債務保証の明細	事業収入の金額	発注に係る金額	発注に係る割合
該当事項はありません	該当事項はありません	331,963,050	243,085,402	73.23%
競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額及び割合			0	0%

貸　付　業　務　勘　定

財　務　諸　表

貸借対照表
行政コスト計算書
損益計算書
純資産変動計算書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
注記事項
附属明細書

自　平成31年４月１日
至　令和２年３月31日

貸　借　対　照　表

（令和2年3月31日）

（単位:円）

科目	金額			
資産の部				
Ⅰ流動資産				
現金及び預金		1,288,595,363		
貸付金	3,527,383,263			
貸倒引当金	△ 8,537,810	3,518,845,453		
前払費用		709,357		
未収収益		3,953,900		
未収金		63,868		
賞与引当金見返(注)		5,139,051		
流動資産合計			4,817,306,992	
Ⅱ固定資産				
1有形固定資産				
建物	2,129,520			
建物減価償却累計額	△ 1,596,040	533,480		
工具器具備品	13,002,908			
工具器具備品減価償却累計額	△ 8,349,730	4,653,178		
有形固定資産合計		5,186,658		
2無形固定資産				
ソフトウェア		9,292,230		
電話加入権		91,000		
無形固定資産合計		9,383,230		
3投資その他の資産				
破産更生債権等	57,139,481			
貸倒引当金	△ 22,398,535	34,740,946		
敷金及び保証金		3,886,920		
退職給付引当金見返(注)		52,993,021		
投資その他の資産合計		91,620,887		
固定資産合計			106,190,775	
資産合計				4,923,497,767

（単位：円）

科目	金額			
負債の部				
Ⅰ流動負債				
預り補助金等(注)		8,235,891		
一年内返済予定長期借入金		874,000,000		
未払金		2,149,365		
未払費用		7,145,415		
未払法人税等		20,000		
預り金		451,672		
前受収益		694,353		
短期リース債務		799,810		
引当金				
賞与引当金		5,139,051		
流動負債合計			898,635,557	
Ⅱ固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返補助金等		12,147,877		
長期借入金		2,248,200,000		
長期リース債務		1,556,251		
引当金				
退職給付引当金		52,993,021		
固定負債合計			2,314,897,149	
負債合計				3,213,532,706
純資産の部				
Ⅰ資本剰余金				
基金		1,000,000,000		
資本剰余金		4,035,370		
資本剰余金合計			1,004,035,370	
Ⅱ利益剰余金				
積立金		705,929,691		
当期未処分利益		0		
利益剰余金合計			705,929,691	
純資産合計				1,709,965,061
負債純資産合計				4,923,497,767

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
貸付業務費	17,525,947	
一般管理費	101,500,646	
財務費用	28,178,081	
臨時損失	53,521,399	
損益計算書上の費用合計		200,726,073
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		200,726,073

損　益　計　算　書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
経常費用			
貸付業務費			
外部委託費	5,844,495		
旅費交通費	2,878,929		
消耗品費	652,181		
通信費	2,412,648		
運搬費	68,559		
図書印刷費	1,197,786		
賃借料	1,163,172		
会議費	327,660		
租税公課	35,650		
その他業務経費	2,944,867	17,525,947	
一般管理費			
役員報酬	16,378,103		
給与、賞与及び諸手当	38,926,070		
その他人件費	8,940,024		
法定福利費	9,983,860		
賞与引当金繰入	5,139,051		
退職給付費用	4,496,253		
旅費交通費	654,180		
水道光熱費	229,170		
消耗品費	152,844		
通信費	33,514		
図書印刷費	67,428		
賃借料	7,800,915		
租税公課	20,000		
備品費	166,204		
その他管理経費	4,436,175		
減価償却費	4,076,855	101,500,646	
財務費用			
支払利息		28,178,081	
経常費用合計			147,204,674
経常収益			
補助金等収益（注）		101,322,479	
貸付金利息		28,586,148	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入		3,277,656	
賞与引当金見返に係る収益（注）		5,139,051	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		4,496,253	
財務収益			
受取利息		102,001	
貸倒引当金戻入益		4,280,557	
雑益		530	
経常収益合計			147,204,675
経常利益			1
臨時損失			
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入		5,024,630	
会計基準改定に伴う退職給付費用		48,496,768	
固定資産除却損		1	
臨時損失合計			53,521,399
臨時利益			
賞与引当金見返に係る収益（注）		5,024,630	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		48,496,768	
臨時利益合計			53,521,398
当期純利益			0
当期総利益			0

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位:円）

	Ⅰ 資本剰余金		Ⅱ 利益剰余金		純資産合計
	基金	資本剰余金	積立金	当期未処分利益	
当期首残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	0	1,709,965,061
当期変動額					
Ⅰ 利益剰余金の当期変動額					
(1) その他					
当期純利益				0	0
当期変動額合計	－	－	－	0	0
当期末残高	1,000,000,000	4,035,370	705,929,691	0	1,709,965,061

キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位:円）

項　　目	金　　額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 79,901,792
貸付けによる支出	△ 554,886,000
委託手数料支出	△ 5,811,992
その他の業務支出	△ 26,344,718
貸付金回収による収入	850,240,197
貸付金利息収入	29,083,019
補助金等収入	117,148,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 7,271,464
小計	322,255,250
利息の受取額	101,699
利息の支払額	△ 28,994,194
その他の業務外収入	530
業務活動によるキャッシュ・フロー	293,363,285
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 26,100,000
定期預金の払戻による収入	26,100,000
有形固定資産の取得による支出	△ 486,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,079,000
敷金及び保証金の返還による収入	61,000
敷金及び保証金の差入による支出	△ 72,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,576,000
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	430,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 430,000,000
長期借入れによる収入	751,400,000
長期借入金の返済による支出	△ 873,500,000
リース債務の返済による支出	△ 791,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,891,592
Ⅳ　資金増加額	167,895,693
Ⅴ　資金期首残高	120,699,670
Ⅵ　資金期末残高	288,595,363

利益の処分に関する書類

令和2年9月17日

（単位：円）

項　　目	金　　額	
Ⅰ　当期未処分利益		0
Ⅱ　利益処分額		0

注 記 事 項

Ⅰ 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成３０年９月３日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成３１年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

１　減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～１８年
工具器具備品	４～１５年

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

３　退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、補助金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

４　引当金の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

6　会計方針の変更

（1）賞与引当金

役職員への賞与については、補助金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

（2）退職給付引当金

退職一時金については、補助金により財源措置されることから、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでしたが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

7　追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、今後一定期間継続すると想定しております。これにより、貸付金の信用リスクに一定の影響があると認識しておりますが、政府・自治体等の緊急経済対策等により債務者の返済能力に与える影響は限定的との仮定をおいて貸倒引当金を算定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の状況や経済環境に大幅な変化等が生じた場合には、当該貸倒引当金が増減する可能性があります。

Ⅱ 貸借対照表関係

担保提供資産

担保に供している資産

定期預金	1,000,000,000 円
計	1,000,000,000 円

上記に対応する債務

一年内返済予定長期借入金	839,400,000 円
長期借入金	2,139,400,000 円
計	2,978,800,000 円

Ⅲ 行政コスト計算書関係

1　独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	200,726,073 円
自己収入等	△ 32,969,236 円
機会費用	484,482 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	168,241,319 円

2　機会費用の計上方法

（1） 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

（2） 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3　会計基準改訂に伴う臨時損失の計上

臨時損失のうち、5,024,630円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、48,496,768円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

Ⅳ 損益計算書関係

会計基準改訂に伴う臨時損失及び臨時利益の計上

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入5,024,630円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用48,496,768円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益5,024,630円及び退職給付引当金見返に係る収益48,496,768円は会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

Ⅴ キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,288,595,363 円
定期預金	△ 1,000,000,000 円
資金	288,595,363 円

Ⅵ 金融商品関係

1　金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

貸付業務勘定においては、貸付を実施するため、金融機関からの借入により資金調達を行っております。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

借入金は、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の債権管理及び信用リスクに関する各種要領等に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

② 金利リスクの管理

予め業務方法書上で国から認可を受けた利率を適用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣から認可を受けた資金計画に従って、資金調達を行っております。

２ 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,288,595,363	1,288,595,363	－
(2) 貸付金	3,527,383,263		
貸倒引当金	△ 8,537,810		
	3,518,845,453	3,593,373,787	74,528,334
(3) 破産更生債権等	57,139,481		
貸倒引当金	△ 22,398,535		
	34,740,946	34,740,946	－
(4) 長期借入金 （一年内返済予定を含む）	(3,122,200,000)	(3,117,129,042)	5,070,958

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の種類及び貸付形態の区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期借入金（一年内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅶ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

（1） 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	－ 円
会計基準改訂に伴う増加額	48,496,768 円
退職給付費用	4,496,253 円
退職給付の支払額	－ 円
期末における退職給付引当金	52,993,021 円

（2） 退職給付に関連する損益

会計基準改訂に伴う退職給付費用	48,496,768 円
簡便法で計算した退職給付費用	4,496,253 円

Ⅷ 減損会計関係

用途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	札幌事務所	91,000円 一般回線13,000円×7回線

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額（ＮＴＴ公定価格39,600円）が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

Ⅸ 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅹ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅺ 重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　付　業　務　勘　定

附　属　明　細　書

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

3　長期借入金の明細

4　引当金の明細

5　貸付金に対する貸倒引当金の明細

6　退職給付引当金の明細

7　資本剰余金の明細

8　補助金等の明細

9　役員及び職員の給与の明細

10　開示すべきセグメント情報

11　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1　固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘　要
							当期償却額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	2,129,520	0	0	2,129,520	1,596,040	119,196	533,480	
	工具器具備品	13,514,408	486,000	997,500	13,002,908	8,349,730	1,620,975	4,653,178	
	計	15,643,928	486,000	997,500	15,132,428	9,945,770	1,740,171	5,186,658	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	20,648,408	2,079,000	327,600	22,399,808	13,107,578	2,336,684	9,292,230	
	計	20,648,408	2,079,000	327,600	22,399,808	13,107,578	2,336,684	9,292,230	
無形固定資産（非償却）	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	91,000	0	0	91,000			91,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	20,648,408	2,079,000	327,600	22,399,808	13,107,578	2,336,684	9,292,230	
	電話加入権	91,000	0	0	91,000			91,000	
	計	20,739,408	2,079,000	327,600	22,490,808	13,107,578	2,336,684	9,383,230	
投資その他の資産	破産更生債権等	39,072,186	21,690,364	3,623,069	57,139,481			57,139,481	
	貸倒引当金	△ 26,171,286	0	△ 3,772,751	△ 22,398,535			△ 22,398,535	
	敷金及び保証金	3,875,920	72,000	61,000	3,886,920			3,886,920	
	退職給付引当金見返	－	52,993,021	0	52,993,021			52,993,021	
	計	16,776,820	74,755,385	△ 88,682	91,620,887			91,620,887	

（注）退職給付引当金見返は、独立行政法人会計基準等の改訂により当事業年度から計上されている項目であります。

2　貸付金（破産更生債権等含む）の明細

（単位：円）

区　分	資金種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
				回収額	償却額		
事業資金	漁業資金	754,912,138	402,580,000	508,262,481	0	649,229,657	
	農林資金	4,002,000	0	744,000	0	3,258,000	
	商工資金	302,444,670	44,800,000	49,982,691	0	297,261,979	
	計	1,061,358,808	447,380,000	558,989,172	0	949,749,636	
生活資金	更生資金	11,909,601	0	5,745,700	0	6,163,901	
	生活資金	6,886,900	8,600,000	3,794,900	0	11,692,000	
	修学資金	724,163,784	70,866,000	64,025,681	0	731,004,103	
	住宅資金（旧改良）	320,019,900	28,040,000	51,267,732	0	296,792,168	
	住宅資金（旧新築）	1,750,449,558	0	164,986,267	0	1,585,463,291	
	計	2,813,429,743	107,506,000	289,820,280	0	2,631,115,463	
法人資金		5,082,235	0	1,424,590	0	3,657,645	
合計		3,879,870,786	554,886,000	850,234,042	0	3,584,522,744	

（注）住宅改良資金及び住宅新築資金は、平成23年4月1日より、住宅資金に統合しております。更生資金は、平成31年3月末日をもって廃止しました。

3　長期借入金の明細

（単位：円）

借　入　先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高（うち一年以内返済予定額）	平均利率(%)	返済期限	摘要
北洋銀行	1,176,500,000	263,500,000	315,400,000	1,124,600,000 (314,600,000)	0.83	R02.06.25 R08.12.25	
大地みらい信金	787,100,000	226,100,000	192,400,000	820,800,000 (207,300,000)	0.88	R02.05.25 R08.11.25	
道信漁連	752,800,000	179,200,000	206,200,000	725,800,000 (203,500,000)	0.84	R02.05.25 R08.11.25	
三菱UFJ銀行	212,100,000	52,600,000	58,800,000	205,900,000 (58,300,000)	0.77	R02.06.25 R08.12.25	
北海道銀行	143,700,000	30,000,000	30,300,000	143,400,000 (34,600,000)	0.99	R02.11.25 R08.11.25	
信金中金	172,100,000	0	70,400,000	101,700,000 (55,700,000)	0.83	R02.06.25 R05.06.26	
計	3,244,300,000	751,400,000	873,500,000	3,122,200,000 (874,000,000)	0.85		

（注）　1　平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
　　2　返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

4　引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	－	10,163,681	5,024,630	0	5,139,051	
計	－	10,163,681	5,024,630	0	5,139,051	

（注）当期増加額には、会計基準の改訂に伴い当期に計上した平成30事業年度以前の発生分5,024,630円を含みます。

5　貸付金に対する貸倒引当金の明細

（単位：円）

区　　分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
一般債権	3,800,768,636	△ 289,790,806	3,510,977,830	1,368,276	△ 876,740	491,536	
貸倒懸念債権	40,029,964	△ 23,624,531	16,405,433	7,677,340	368,934	8,046,274	
破産更生債権等	39,072,186	18,067,295	57,139,481	26,171,286	△ 3,772,751	22,398,535	
計	3,879,870,786	△ 295,348,042	3,584,522,744	35,216,902	△ 4,280,557	30,936,345	

（注）貸倒引当金の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

6　退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	－	52,993,021	0	52,993,021	
退職一時金に係る債務	－	52,993,021	0	52,993,021	
退職給付引当金	－	52,993,021	0	52,993,021	

（注）当期増加額には、会計基準の改訂に伴い当期に計上した平成30事業年度以前の発生分48,496,768円を含みます。

7　資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
補助金等	4,035,370	0	0	4,035,370	
計	4,035,370	0	0	4,035,370	

8　補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	引当金見返との相殺額	
貸付事業費補助金								
貸付業務管理費補給	105,120,660	0	2,565,000	0	0	97,531,030	5,024,630	
長期借入金利子補給	3,791,449	0	0	0	0	3,791,449	0	
計	108,912,109	0	2,565,000	0	0	101,322,479	5,024,630	

9　役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(2,297) 15,504	(2) 2	(－) 0	(0) 0
職　　員	(8,940) 42,528	(4) 6	(－) 0	(0) 0
合　　計	(11,237) 58,031	(6) 8	(－) 0	(0) 0

（注）　1　役員報酬については、役員給与規程によります。また、支給額は共通費として配分した額を計上しております。
2　職員給与については、職員給与規程によります。
3　非常勤職員給与については、非常勤職員の就業等に関する規程によります。なお、支給額及び支給人員には、共通費の対象人員分が含まれております。
4　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。
5　（　）書きは、非常勤役員及び非常勤職員で外数です。

10　開示すべきセグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、セグメント情報の記載を省略しております。

11　その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金　　（単位：円）

区　　分	金　　額	摘　　要
現　　金	182,277	
普 通 預 金	287,988,472	
定 期 預 金	1,000,000,000	
郵便振替口座	424,614	
合　　計	1,288,595,363	

令 和 元 事 業 年 度

決　　算　　報　　告　　書

独立行政法人北方領土問題対策協会

決 算 報 告 書（法人単位）

（令和2年3月31日）

（単位：円）

区　分	一般業務勘定															
	国民世論の啓発				四島交流				調査研究				元島民等の援護			
	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考
収　入																
運営費交付金	601,139,000	601,139,000	0		326,865,000	326,865,000	0		5,985,000	5,985,000	0		303,099,000	303,099,000	0	
貸付事業費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
貸付金利息収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
参加費収入	0	0	0		624,000	606,000	18,000		0	0	0		0	0	0	
事業外収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
政府受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
雑益	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	601,139,000	601,139,000	0		327,489,000	327,471,000	18,000		5,985,000	5,985,000	0		303,099,000	303,099,000	0	
支出																
北方対策事業費	551,944,000	471,461,475	80,482,525	注1	296,621,000	261,665,294	34,955,706	注2	5,460,000	5,667,553	△ 207,553		289,714,000	271,777,743	17,936,257	注3
貸付業務関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	49,195,000	51,716,932	△ 2,521,932		30,868,000	27,585,738	3,282,262		525,000	522,135	2,865		13,385,000	14,045,742	△ 660,742	
受託業務費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	601,139,000	523,178,407	77,960,593		327,489,000	289,251,032	38,237,968		5,985,000	6,189,688	△ 204,688		303,099,000	285,823,485	17,275,515	

区　分	一般業務勘定								貸付業務勘定				合　　計			
	受託事業				一般業務勘定共通											
	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考
収　入																
運営費交付金	0	0	0		84,151,000	84,151,000	0		0	0	0		1,321,239,000	1,321,239,000	0	
貸付事業費補助金	0	0	0		0	0	0		145,362,000	108,912,109	36,449,891	注5	145,362,000	108,912,109	36,449,891	
貸付金利息収入	0	0	0		0	0	0		40,433,000	28,586,148	11,846,852	注6	40,433,000	28,586,148	11,846,852	
参加費収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		624,000	606,000	18,000	
事業外収入	0	0	0		5,000	4,255	745		100,000	102,001	△ 2,001		105,000	106,256	△ 1,256	
政府受託収入	73,523,000	70,775,346	2,747,654		0	0	0		0	0	0		73,523,000	70,775,346	2,747,654	
雑益	0	0	0		0	0	0		0	530	△ 530		0	530	△ 530	
計	73,523,000	70,775,346	2,747,654		84,156,000	84,155,255	745		185,895,000	137,600,788	48,294,212		1,581,286,000	1,530,225,389	51,060,611	注9
支出																
北方対策事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,143,739,000	1,010,572,065	133,166,935	
貸付業務関係経費	0	0	0		0	0	0		84,507,000	48,947,228	35,559,772	注7	84,507,000	48,947,228	35,559,772	
一般管理費	0	0	0		25,924,000	29,160,211	△ 3,236,211		13,577,000	13,681,430	△ 104,430		39,501,000	42,841,641	△ 3,340,641	
人件費	0	0	0		58,232,000	47,999,568	10,232,432	注4	87,811,000	79,252,687	8,558,313	注8	240,016,000	221,122,802	18,893,198	
受託業務費	73,523,000	72,181,652	1,341,348		0	0	0		0	0	0		73,523,000	72,181,652	1,341,348	
計	73,523,000	72,181,652	1,341,348		84,156,000	77,159,779	6,996,221		185,895,000	141,881,345	44,013,655		1,581,286,000	1,395,665,388	185,620,612	注10

注1：入札差額等による経費の節約減。　注2：交流事業の悪天候等による日程の短縮及び入札差額等による経費の削減。　注3：経費の節約による減少。

注4：職員の入れ替わりによる減少。　注5：短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。

注6：：貸付実績が計画を下回ったことによる減少。　注7：短期・長期借入金の支払利息減少。　注8：職員の入れ替わりによる減少。

注9：（損益計算書計上額との相違の概要）決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等（固定資産取得経費、賞与引当金見返に係る収益）が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。

注10：（損益計算書計上額との相違の概要）北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。貸付業務関係経費には損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費、退職給付費用が含まれるほか、賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

勘　　定　　別

決　算　報　告　書

自　平成31年４月１日
至　令和２年３月31日

決 算 報 告 書(一般業務勘定)

（令和2年3月31日）

（単位:円）

区　分	国民世論の啓発				四島交流				調査研究				元島民等の援護			
	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考
収　入																
運営費交付金	601,139,000	601,139,000	0		326,865,000	326,865,000	0		5,985,000	5,985,000	0		303,099,000	303,099,000	0	
参加費収入	0	0	0		624,000	606,000	18,000		0	0	0		0	0	0	
事業外収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
政府受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
雑益	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	601,139,000	601,139,000	0		327,489,000	327,471,000	18,000		5,985,000	5,985,000	0		303,099,000	303,099,000	0	
支出																
北方対策事業費	551,944,000	471,461,475	80,482,525	注1	296,621,000	261,665,294	34,955,706	注2	5,460,000	5,667,553	△ 207,553		289,714,000	271,777,743	17,936,257	注3
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	49,195,000	51,716,932	△ 2,521,932		30,868,000	27,585,738	3,282,262		525,000	522,135	2,865		13,385,000	14,045,742	△ 660,742	
受託業務費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	601,139,000	523,178,407	77,960,593		327,489,000	289,251,032	38,237,968		5,985,000	6,189,688	△ 204,688		303,099,000	285,823,485	17,275,515	

区　分	受託事業				一般業務勘定共通				合　　計			
	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考	予算額	決算額	差　額	備考
収　入												
運営費交付金	0	0	0		84,151,000	84,151,000	0		1,321,239,000	1,321,239,000	0	
参加費収入	0	0	0		0	0	0		624,000	606,000	18,000	
事業外収入	0	0	0		5,000	4,255	745		5,000	4,255	745	
政府受託収入	73,523,000	70,775,346	2,747,654		0	0	0		73,523,000	70,775,346	2,747,654	
雑益	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	73,523,000	70,775,346	2,747,654		84,156,000	84,155,255	745		1,395,391,000	1,392,624,601	2,766,399	注5
支出												
北方対策事業費	0	0	0		0	0	0		1,143,739,000	1,010,572,065	133,166,935	
一般管理費	0	0	0		25,924,000	29,160,211	△ 3,236,211		25,924,000	29,160,211	△ 3,236,211	
人件費	0	0	0		58,232,000	47,999,568	10,232,432	注4	152,205,000	141,870,115	10,334,885	
受託業務費	73,523,000	72,181,652	1,341,348		0	0	0		73,523,000	72,181,652	1,341,348	
計	73,523,000	72,181,652	1,341,348		84,156,000	77,159,779	6,996,221		1,395,391,000	1,253,784,043	141,606,957	注6

注1:入札差額等による経費の節約減。　注2:交流事業の悪天候等による日程の短縮及び入札差額等による経費の削減。

注3:経費の節約による減少。　注4:職員の入れ替わりによる減少。

注5:入札差額等による経費の削減に伴う精算額の減少。

注6:(損益計算書計上額との相違の概要)北方対策事業費の中には資産計上した固定資産取得及び臨時損失に計上した固定資産の廃棄費用が含まれている。損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、法定福利費、退職給付費用が含まれるほか、賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

決 算 報 告 書(貸付業務勘定)

令和2年3月31日

(単位:円)

区　　分	予算額	決算額	差 額	備　　考
収入				
貸付事業費補助金	145,362,000	108,912,109	36,449,891	短期・長期借入金の支払利息減少、貸倒引当金戻入益の計上等により収支差補助に不用額が生じた。
貸付金利息収入	40,433,000	28,586,148	11,846,852	貸付実績が計画を下回ったことによる減少。
事業外収入	100,000	102,001	△ 2,001	
雑益	0	530	△ 530	
計	185,895,000	137,600,788	48,294,212	(損益計算書計上額との相違の概要) 決算額の貸付事業費補助金には資産見返補助金等(固定資産取得経費、賞与引当金見返に係る収益)が含まれており、資産見返補助金等戻入益及び貸倒引当金戻入益は含まれていない。
支出				
貸付業務関係経費	84,507,000	48,947,228	35,559,772	短期・長期借入金の支払利息減少。
一般管理費	13,577,000	13,681,430	△ 104,430	
人件費	87,811,000	79,252,687	8,558,313	職員の入れ替わりによる減少。
計	185,895,000	141,881,345	44,013,655	(損益計算書計上額との相違の概要) 貸付業務関係経費には、損益計算書に計上されているリース資産に係る減価償却費及び資産計上した固定資産取得経費が含まれている。 人件費の中には損益計算書の役員報酬、給与、賞与及び諸手当、その他人件費、法定福利費が含まれるほか、賞与引当金見返の相殺金額が含まれている。

監　査　報　告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第４項及び同法第38条第２項の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会（以下「法人」という。）の令和元事業年度（平成31年４月１日～令和２年３月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

Ⅰ　監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、総務課その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

Ⅱ　監査の結果

１　法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。

２　内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。

３　役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。

４　会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
５　事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

Ⅲ　独立行政法人改革等に関する基本的な方針等過去の閣議決定において定められた監査事項についての意見

職員の給与水準、随意契約の適正化を含めた入札・契約の状況、法人の長の報酬水準、保有資産の見直し状況については、妥当であると認める。

令和２年７月 16 日

独立行政法人北方領土問題対策協会

監　事（非常勤）　　鳥　山　亜　弓　　印

監　事（非常勤）　　越　前　雅　裕　　印

独立監査人の監査報告書

令和２年７月 16 日

独立行政法人北方領土問題対策協会
理事長　諸　星　　衛　殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　田辺　拓央　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　寺澤　直子　㊞

＜財務諸表監査＞
監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成31年４月１日から令和２年３月31日までの第17期事業年度のすべての勘定に係る勘定別財務諸表（勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、勘定別貸借対照表、勘定別行政コスト計算書、勘定別損益計算書、勘定別純資産変動計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位行政コスト計算書、法人単位損益計算書、法人単位純資産変動計算書、法人単位キャッシュ･フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）について監査を行った。

当監査法人は、上記のすべての勘定に係る勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人北方領土問題対策協会の令和２年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、独立行政法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

財務諸表に対する独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務

諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに独立行政法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

・独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人北方領土問題対策協会の平成31年４月１日から令和２年３月31日までの第17期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）並びにすべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

(1) すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。

(2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人北方領土問題対策協会の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。

(3) すべての勘定に係る勘定別決算報告書及び法人単位決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人の長及び監事の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上